

令和5年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	高石 市議会
報告者	議長 永山 誠 副議長 松田 亜季 事務局長 堀内 昭彦
視察日時	令和5年7月5日（水） 13：30～15：30
視察先	茨城県取手市
概 要	<p>議会DXについて、委員会のオンライン開催について</p> <p>タブレットを活用した取り組みとして、取手市においては①会議②現地視察③広聴・広報④災害対応⑤研修⑥ペーパーレス⑦日程調整⑧日程確認⑨文書作成⑩討論メモ⑪中学生とのコラボ事業の11項目を行っている。本市と関連する項目として①会議については、各委員会等の外に市長による提出予定議案事前説明を実施している。これはコロナによる会議時間の短縮が目的で始められたもので議員限定YouTubeで開会まで何度でも説明を聞くことができ、事前に詳細な説明を聞くことで審査がより深くできる。②現地視察については、常任委員会委員を三班に分けて違う箇所に視察に行き、参加しない委員はタブレットを通して参加が可能であり効率的である。また③～⑪の取り組みとして、市民との意見交換会や議員が市内中学校に赴き取手市がどのようにすればよくなるのかなど話し合いを行う事業など、市民に開かれた身近な議会へ向け様々な取り組みを行っている。委員会のオンライン開催について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染症対策会議を議会で立ち上げたが令和2年4月に緊急事態宣言が出されたため会議の開催をどうするか検討した結果、個人のパソコンやスマートフォンを用いてオンライン会議が開催されるようになった。令和2年8月にタブレットを導入し、議会基本条例の改正、タブレット端末運用規定等を定めるとともに、オンライン会議参加条件の緩和も随時行っている。</p>
所 見	<p>議会DXについて、委員会のオンライン開催について</p> <p>タブレットの活用について、事前説明による会議時間の短縮、1年で約18万枚の用紙の削減や議案書の印刷等で年間130時間の事務時間の削減などメリットの方が多くタブレットの導入に向けて検討を進めるべきと感じた。ただし、議会側だけ導入するより理事者側も含めて導入すれば更に効果的であると考え。早稲田大学・一般社団法人地域経営推進センター・東京インタープレイ(株)・取手市議会（含む同事務局）での四者協定連携による『デモテック宣言』を行い、他の地方自治体でそのまま使用できるパッケージ化に向けて取り組んでいる。議会DXを進めて行くには、取手市議会のように「まずはやってみよう！」という姿勢で取り組んでいくことが重要であると感じた。ただし、議会DXは、現状において特に「目から鱗が落ちる」話ではなく、“どのタイミング”で“どの様に実施していくか”が肝要である。</p>

令和5年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	高石 市議会
報告者	議長 永山 誠 副議長 松田 亜季 事務局長 堀内 昭彦
視察日時	令和5年7月6日(木) 9:45~11:15、13:30~14:30
視察先	茨城県守谷市、そなエリア東京
概要	<p>グリーンインフラ×スマートシティ自然共生型スマートシティモデル事業について・そなエリア東京</p> <p>2017年11月に福山コンサルタントとグリーンインフラ（GI）に関する官民包括連携協定を締結し、協定に基づく取り組みとして、庁内で19課20名の若手メンバーによる横断的なGI推進庁内検討会を立ち上げ、勉強会とワークショップ、GIに関する政策提言を行った。その提案の一つとしてホップを用いたグリーンカーテンの施行を行った。後に収穫したホップを原料としてクラフトビールを生産し、販売した売上げの一部を環境保全や緑化推進の活用資金に充てるという取り組みである。その他の取り組みは、ソフト系施策として「Moriyaいきもの調査隊」・「環境学習・ナチュラルリース作り」などがあり、またハード系施策として「守谷駅東口市有地活用事業」・「守谷野鳥のみち」などの事業を行っている。スマートシティ関連施策として、国土交通省都市局の補助金を活用し、ロボットによる公共緑地管理・環境モニタリング、市民参加型・もりやグリーンインフラマップの構築などの実証実験を行った。今後の課題として、事業を継続していくための活動資金の捻出が難しい事があげられる。ビールの売上げ、企業版ふるさと納税、SIB（ソーシャルインパクトボンド）の活用等多様な資金確保が必要である。</p> <p>東京臨海広域防災公園にあるそなエリア東京は、地震災害後の支援が少ない時間を生き抜く知恵を学ぶ防災体験学習ツアー「東京直下7.2h TOUR」と中心とした防災体験学習施設である。</p> <p>また、東京臨海広域防災公園は、首都圏で大規模な地震災害等が発生した時に、国や地方公共団体等の緊急災害現地対策本部が置かれる首都圏広域防災のヘッドクォーター及び広域支援部隊等のベースキャンプ、災害医療の支援基地として機能する防災拠点施設である。</p>
所見	<p>グリーンインフラ×スマートシティ自然共生型スマートシティモデル事業について・そなエリア東京</p> <p>守谷市は、面積35.71km²のうち16.93km²（47.7%）の緑地があり、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用した持続可能でまちづくりが可能なポテンシャルがある。GI推進の「MORIYA生き物調査隊」の取り組みは、親から子・孫の多世代参加による世代間のコミュニケーションを図るとともに、自然観察のため外に出て歩くことで健康増進にもつながっていく。本市でも歩きたくなるまちウォークアブルシティを目指しており、いわゆる歩くためのきっかけとしては参考になると思われる。守谷市では、行政運営に民間の力を使って「稼ぐ」という発想を起点とし、包括連携協定を多くの企業と締結し、官民連携を積極的に行い、守谷市をフィールドとして新たなビジネスの創出や新たな行政運営に取り組んでいる。これは本市も全く同様の考え方・方向性であり、大いに参考になった。</p> <p>阪神・淡路大震災や東日本大震災、また近年では大規模自然災害が数多く発生している。いつ災害が発生するかわからない状況の中で、一番大事なのが災害に備えた準備と災害が起こったときの冷静な対応である。そなエリア東京では、地震発災後救助体制が整うと言われている3日間（72時間）を自力で生き残るにはどうすべきかを体験学習ができる大変重要な施設であると感じた。しかしながら、防災に対する意識を常に持ち続けることは難しいことである。本市では毎年「地震・津波総合避難訓練」を実施し、市民に対し災害が起こった時にどのように行動すべきかなどの訓練を実施している。こういった訓練を継続して行うことで防災意識の向上につながるのではないかと感じた。</p>